

平成30年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	中小企業支援センター事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例		宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要			5 事業説明					
中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 (1) 中小企業支援センター事業 13,980千円 (2) 事業承継支援事業 4,297千円			(1) 事業内容 中小企業支援センター事業 13,980千円 事業承継支援事業 4,297千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) チーフマネージャー等支援人材充実強化事業 チーフマネージャー1名、マネージャー2名を配置し、中小企業の多様な経営課題に対するアドバイスを行う。 (イ) 中小企業支援センター推進事業 総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (ウ) 窓口相談等事業 中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (エ) 専門家派遣事業 経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 (オ) 事業継続計画導入支援事業 事業継続計画作成の普及啓発を行う。 イ 事業承継支援事業 事業承継コーディネーターを設置する等により、中小企業の事業承継を支援する。					
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果					
(1) (県10/10)事業者0 (2) (県10/10)、(県10/10)事業者0			相談件数 平成28年度 2,536件 平成27年度 2,278件 平成26年度 2,027件 専門家派遣回数 平成28年度 220件 平成27年度 208件 平成26年度 220件					
3 地方財政措置の状況			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)			商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	18,277	諸収入	1				18,276	358
前年額	17,919						17,919	